

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		災害対策事業費 [ 防災意識啓発事業 ]									
予算科目	款 9	消防費	項 1	消防費	目 4	災害対策費	事業番号	1			
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	防災安全 課 災害・防犯 係					課長名	東 栄一				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	4 - 6				
【施策名】 防災・防犯体制の推進						総合計画書(ページ)	93				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市民				人口 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
各種防災訓練に多くの市民に参加してもらい、防災意識向上と自助・共助の重要性を認識してもらおう。				各種防災訓練参加延べ人数 (水防訓練222人、総合防災訓練214人、防災モデル地区事業75人、避難所体験訓練200人、防災フェスタ3,600人) →							
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
水防訓練(元.6.9)、総合防災訓練(元.9.1)、防災モデル地区事業(元.11.29、12.6)、避難所体験訓練(元.6.15)を開催し、防災意識の啓発を図った。なお、防災フェスタ2020(2.3.8予定)については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったが、市民へ積極的に広報を実施した。				bousai →							
2 指標の推移			単位			当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	円	85,857	85,968	85,337					
	成果指標	②の数値	円	4,383	4,311	1,474					
	目 標	②の目標値	目標値設定の考え方								
活動指標	③の数値	円	5	5	4						
3 経費	事業費(実績)		円	28,600,605	27,724,276	230,318,487	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	28,600,605	25,374,276	29,293,487					
		特定財源	円		2,350,000	201,025,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	12,379,500	12,366,000	12,465,000					
	職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	40,980,105	40,090,276	242,783,487						
4 環境変化等	(1) 開始年度		25 年度								
	(2) 環境の変化		普段防災訓練等に参加する機会の少ない子ども及び20~40代の子持ち世代から多くの参加を得ることができ、こうした世代の防災意識啓発が図れた。また、60~70代の世代からも多くの支持を得ている。また、訓練に伴う防災行政無線による放送についても市民の意識が高まってきており、放送内容を把握したうえで、無線の状況や音の間こえやすさについて情報を寄せる市民も増えている。								

事業名称	災害対策事業費 [ 防災意識啓発事業 ]			
担当部署・課長名	防災安全	課	災害・防犯	係 課長名 東 栄一

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 市民からは、市や警察、消防及び自衛隊の催しを通じて、「共助」を感じるとともに防災意識や知識の向上につながるという意見が多くあった。また、多くの訓練に今後も参加したいという意見が多くあった。訓練放送については、詳細に関する問合せや、聞こえやすさについての意見等があった。
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない         取組手法：①共催 ②協議会 ③事業協力 ⑥情報提供 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 自治会や自主防災組織等の市民団体との連携が重要である。訓練等を通じて協力関係を構築する必要がある。
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3))を転記) 昨年度同様、訓練や催し物の内容を変化させていく必要がある。また、市民参加型の訓練や体験コーナーを充実させることが重要である。 国民保護事業については、引き続き一斉情報伝達訓練等を通じ、市民の防災意識を向上させる必要がある。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 既存の防災訓練の要素を残しつつ、催しものや体験コーナー及び展示等を充実させた。また、訓練の内容を少し変えることで、より効果的に市民へ防災意識啓発を行った。 防災行政無線の放送訓練については、全国瞬時一斉情報伝達訓練の実施に合わせ、年4回行い、スピーカーの向きや出力の変更等聞こえやすさの向上について検討した。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) 昨年度同様、訓練や催し物の内容を変化させていく必要がある。また、市民参加型の訓練や体験コーナーを充実させることが重要である。 国民保護事業については、引き続き一斉情報伝達訓練等を通じ、市民の防災意識を向上させる必要がある。
8	施策貢献状況(この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。) 施策名： 防災・防犯体制の推進 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名： )
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など) <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 市民協働重視の観点から、自主防災組織を中心として、市の防災事業に市民がより主体的に参加できるような仕組みを形成する。 大規模災害を想定した防災行政無線の訓練放送について、HPや市報等の広報媒体により市民への周知を徹底する。 また、訓練放送の結果を参考に無線機の保守点検等を実施し、よりよい情報伝達体制を確保する。
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 訓練等に参加する関係機関との事前調整が必要である。また、調整のなかで次年度への改善点等をまとめ、実施に向け検討する必要がある。 単純に防災について催しや展示をするのではなく、参加する市民がより防災を身近に感じることでできる訓練(イベント)内容にする必要がある。